

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>26,270,455</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,065,771</b>
現金及び預金	432,186	買掛金	824,983
売掛金	954,003	1年以内返済予定長期借入金	4,795,170
リース債権	927,096	未払金	10,516
リース投資資産	22,264,214	未払費用	217,134
仕掛品	1,318	未払法人税等	72,367
原材料及び貯蔵品	4,445	未払消費税等	91,229
前払費用	197,064	前受金	2,014,351
短期貸付金	1,400,000	預り金	17,078
未収入金	12,429	役員賞与引当金	20,500
繰延税金資産	66,100	その他	2,441
その他	18,497		
貸倒引当金	△6,901		
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,221,791</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>12,912,962</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,418,123</b>	長期借入金	12,368,830
賃貸資産	155,583	退職給付引当金	501,378
その他有形固定資産	1,262,539	長期預り金	42,754
建物	253,663		
構築物	10,500		
機械装置	39,086		
車両運搬具	37,824		
工具器具備品	21,709		
土地	899,755		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>126,171</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>20,978,734</b>
商標権	15	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	121,105	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,513,513</b>
その他	5,049	資本金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>677,497</b>	利益剰余金	7,413,513
投資有価証券	6,379	利益準備金	25,000
破産更生債権等	4,089	その他利益剰余金	7,388,513
長期前払費用	100,431	別途積立金	7,206,000
前払年金費用	259,107	繰越利益剰余金	182,513
リサイクル預託金	211,521		
繰延税金資産	88,076	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,513,513</b>
その他	11,981	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>28,492,247</b>
貸倒引当金	△4,089		
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,492,247</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの  
移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

#### ア. 賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分額を残存価額とする  
定額法

#### イ. その他有形固定資産 (リース資産を除く) …定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、平成28年4月1日  
以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

### (2) 無形固定資産 …定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法  
によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は残価保証額とする定額法

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸  
倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込  
額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期  
末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 4. 収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,046,070千円

2. リース債権・リース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	1,016,460 千円	23,557,034 千円
見積残存価額	2,232 千円	2,749,177 千円
維持管理費相当額	△391 千円	△1,998,289 千円
受取利息相当額	△91,204 千円	△2,043,708 千円
計	927,096 千円	22,264,214 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	916,868 千円
リース投資資産	16,320,487 千円
計	17,237,356 千円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 5,058,276千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金	83,339 千円
未払事業税	6,070 千円
未払費用	59,070 千円
その他	9,260 千円
繰延税金資産小計	157,740 千円
評価性引当額	△3,563 千円
繰延税金資産合計	154,177 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	中部電力株式会社	被所有 直接100%	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注1)	3,793,187	売掛金	338,430
						リース投資資産	4,719,846

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社の子会社	中電ビジネスサポート株式会社	なし	金銭消費貸借契約の締結	資金の貸付 (注1)	14,600,000	短期貸付金	1,400,000
				利息の受入 (注1)	372		
						1年以内返済予定長期借入金	120,000
						長期借入金	150,000
			利息の支払 (注2)	1,055	未払費用	2	
親会社の子会社	株式会社トーエネック	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注3)	2,283,410	売掛金	59,672
						リース投資資産	4,989,507
親会社の子会社	株式会社シーテック	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注3)	529,053	売掛金	49,157
						リース投資資産	381,589
親会社の子会社	株式会社シーエナジー	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注3)	163,160	売掛金	13,689
						リース投資資産	139,324
						リース債権	876,989
						長期預り金	9,492

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月から12ヶ月、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 長期資金借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月、3ヶ月又は6ヶ月毎の元本分割均等返済としております。なお、担保は差し出しておりません。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 37,567円57銭
- 1株当たり当期純利益 836円65銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

167,329千円